

東アジア研究所連合（NEAT）

第8回総会（AC）・第13回国別代表者会議（CCM）

報告書

2010年10月

東アジア共同体評議会

## まえがき

この報告書は、2010年8月23日～24日の2日間にわたりフィリピン・マニラで開催された「東アジア研究所連合（NEAT）」の第8回年次総会（AC）および第13回国別代表者会議（CCM）の議論を取りまとめたものである。

NEATは、ASEAN+3（APT）首脳会議によってその傘下に設立されたAPT 13ヶ国政府公認のシンクタンク・ネットワークだが、毎年テーマ別の作業部会（WG）を組織して、その研究成果を「政策提言メモランダム」として、その年のAPT首脳会議に提出している。ACは、第1回が2003年に北京で開催されて以来、2004年にバンコク、2005年に東京、2006年にクアラルンプール、2007年にシンガポール、2008年にバリ島、2009年にソウルの7つのACを経て、今回はその第8回となった。当評議会は、NEATの日本代表（カントリー・コーディネータ）である日本国際フォーラムからの委託を受けて、今次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、NEAT総会及び国別代表者会議の活動の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2010年10月  
東アジア共同体評議会  
議長 伊藤 憲一

# 目 次

<b>第Ⅰ部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）</b> .....	1
1. 総会・国別代表者会議の概要 .....	1
(1) 参加者 .....	1
(2) 「政策メモランダムNo. 6」の採択 .....	1
2. 総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論 .....	2
(1) 「地域構造」WG（タイ主催） .....	2
(2) 「食料安保」WG（日本主催） .....	2
(3) 「金融協力」WG（中国共催） .....	3
(4) 「文化交流」WG（韓国主催） .....	3
(5) 「投資協力」WG（中国主催） .....	3
(6) 「水資源管理」WG（シンガポール主催） .....	3
3. 国別代表者会議におけるその他の問題に関する議論 .....	3
(1) 「政策提言メモランダム」に関する議論 .....	3
(2) NEAT公式ウェブサイト運営をめぐる議論 .....	4
(3) その他の問題について .....	4
別紙1：NEAT第7回総会出席者名簿 .....	6
別紙2：NEAT第7回総会および第11回国別代表者会議プログラム .....	13
別紙3：政策提言メモランダムNo6 .....	15
<b>第Ⅱ部：所感報告（日本代表团）</b> .....	24
1. 平林博団長 .....	24
2. 大賀圭治団員 .....	26
3. 近藤健彦団員 .....	30
4. 河合正弘団員 .....	31
5. 進藤榮一団員 .....	33
6. 廣野良吉団員 .....	35
7. 矢野卓也団員 .....	37

## 第 I 部： 概 括 報 告（東アジア共同体評議会事務局）

### 1. 総会・国別代表者会議の概要

#### (1) 参加者

さる8月23～24日の2日間にわたりフィリピン・マニラのホテル Hyatt Hotel and Casino Manila を会場として「東アジア研究所連合（NEAT）」の第8回年次総会（AC）および第13回国別代表者会議（CCM）が開催された。ACは、第1回が2003年に北京で開催されて以来、2004年にバンコク、2005年に東京、2006年にクアラルンプール、2007年にシンガポール、2008年にバリ島、2009年にソウルの6つのACを経て、今回はその第8回となった。

今回のACおよびCCMは、フィリピンの国別代表（CC）であるフィリピン開発研究所（Philippine Institute for Development Studies）が主催し、ASEAN+3（APT）の13カ国からシンクタンク関係者・有識者等45名が参加した。各国代表団の団長（国名アルファベット順）は、つぎのとおりであった（全参加者リストは、別紙1「NEAT第8回総会出席者名簿」参照）。

ブルネイ：SEE Meng Cheng ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所所長

カンボジア：Sok Phea 外務国際協力省ASEAN・カンボジア局長

中国：Qin Yaqing 中国外交学院副学長

インドネシア：Artauli R.M.P TOBING 外務省政策分析進展局長官

日本：平林博 日本国際フォーラム副理事長

韓国：Shin Yoon Hwan 韓国東南アジア研究所会長

ラオス：Khamphao ERNTHAVANH ラオス外務省国際問題研究所副所長

マレーシア：MAHANI Zainal Abidin マレーシア戦略国際問題研究所所長

ミャンマー：Yin Yin MYINT ミャンマー戦略国際問題研究所事務局長代行

フィリピン：Josef T. Yap フィリピン開発研究所理事長

シンガポール：WANG Gungwu シンガポール国立大学東アジア研究所会長

タイ：Piniti RATANANUKUL タイ東アジア協力評議会議長

ベトナム：NGUYEN Manh Cuong 外務省ベトナム外交学院副所長

日本からは、平林博団長のほか、大賀圭治日本大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、近藤健彦明星大学教授、進藤榮一筑波大学名誉教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、矢野卓也東アジア共同体評議会事務局長（以上アイウエオ順）、菊池誉名東アジア共同体評議会事務局主査の計8名が参加した。

#### (2) 「政策提言メモランダム No.6」の採択

NEATは、その「運営規則（Basic Rules）」の定めるところにより、AC（年次総会）およびCCM（国別代表者会議）から成るが、今回のマニラにおいては、下記（詳細は、別

紙2「NEAT第8回総会および第13回国別代表者会議プログラム」参照)のとおり、CCMが2日間にわたって開催された一方、ACは2日目に開催された。CCMとACそれぞれにおける議題の1つである、6つの作業部会(WG)の報告をめぐる自由討論は、ACの議論が個人ベースでのまったくの自由討論であるのに対し、CCMにおける議論が「政策提言メモランダム」の取りまとめを目的に、6つの作業部会(WG)をめぐるACの議論を総括しつつ、NEATとしての最終意思を確定する場とされている。このCCMにおいて、NEATとして最終的な「政策提言メモランダム」の採択を行ったところ、「政策提言メモランダム」の提言部分について、その書きぶりが議論の焦点となった。というのは、日本の担当した「食料安全保障」とシンガポールの担当した「水資源管理」に関する提言を除くと、いずれ国が担当した提言も「～せよ」という政策提言らしい表現ではなく、事実関係を羅列した書きぶりであったため、しかるべく、上記の日本とシンガポールの提言の書き方に倣うべきである、との意見がNEATマレーシアより表明され、その結果、該当する提言については大幅な修文が求められることとなった。ただし、CCM終了時間までに、そのような修文作業は不可能であるため、「政策提言メモランダム」の採択については、会議終了後、全カントリー・コーディネーター間で電子メールを通じて修正案を審議した上で採択し、その後、APT首脳会議に提出されることとなった(その採択された最終案は別紙3「政策提言メモランダムNo.7」参照のこと)。

8月23日(月)

9:00～10:30 CCM 第12回CCMミニッツ、NEATウェブサイト、「Basic Rules of NEAT」等に関する議論

13:00～17:15 AC 6つの作業部会(WG)の報告をめぐる自由討論

8月24日(火)

9:30～12:00 CCM 「政策提言メモランダム」の審議および採択等

## 2. 総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論

年次総会(AC)および国別代表者会議(CCM)においては、6つの作業部会(WG)から報告を聴取し、そのあと活発な議論が行われたが、各WGの報告の概要は、以下のとおりであった。

### (1)「地域構造」WG(タイ主催)

WGを代表してタイの Piniti RATANANUKUL タイ東アジア学術協力評議会議長より「東アジア共同体を設立するためには明確な時間枠を定める必要はなく、長期的な目標として考える必要がある。東アジアの政治・安全保障協力は共通の価値と利益を基に促進していくべきである」との提言の報告がなされた。

### (2)「食料安全保障」WG(日本主催)

WGを代表して日本の大賀圭治団員より「食料安全保障は、『量』と『質』の双方の観点から取り組む必要がある。本年のWGは『質』の観点として、『食の安全』をいかに確保するかという問題に焦点を当て、特にフード・チェーン全体のインフラに対する公的投資の促進、緊急米備蓄制度の管理、またASEAN食料安全保障情報システム(A

F S I S) の強化を提唱した」との提言の報告がなされた。

#### (3) 「金融協力」WG (中国主催)

WGを代表して中国の HAN Zhili 中国外交学院東アジア研究センター研究員補より「地域の財政上の安定を維持することは東アジアの金融協力の主要な目的であり、そのために組織、市場、為替レートの3つの分野の協力が必要である。特にチェンマイ・イニシアティブ (CMIM) の制度化と東アジア通貨基金 (AMF) の創設、金融市場のさらなる発展と地域通貨の使用、為替レートにおける政策協力が重要である」との提言の報告がなされた。

#### (4) 「文化交流」WG (韓国主催)

WGを代表して韓国の SHIN Yoon Hwan 韓国東南アジア研究所会長より「東アジアでは教育を通じた文化交流の促進が必要である。そのために、欧州のエラスムス計画をモデルとする APT 学生教員交流プログラム (ASTEP) の設立、域内国の教育活動を管理する東アジア教育理事会の創設と主要大学内への『東アジア研究センター』の設置、アジア言語教育プログラム (ALTP) の設立、東アジアサイバー大学の創設、などを提案する」との提言の報告がなされた。

#### (5) 「投資協力」WG (中国主催)

WGを代表して中国の FAN Ying 中国外交学院国際経済校教授より「東アジアの貿易・投資協力としては、環境の改善、経済統合、FTA 締結の促進を行うべきであり、その指針として、包括性、柔軟性、透明性などが必要である」との提言の報告がなされた。

#### (6) 「水資源管理」WG (シンガポール主催)

WGを代表してシンガポールの LYE Liang Fook シンガポール国立大学東アジア研究所研究員より「東アジアの水資源管理は深刻な問題となっており、今後、水環境管理改善に資する東アジアデータベースの構築、河川流域国間の情報交換と協力調整、水資源管理に関する情報、経験、知見の交換と投資活動支援の為に『東アジア水基金』の創設、などが必要である」との提言の報告がなされた。

### 3. 国別代表者会議におけるその他の問題に関する議論

CCMにおいては、上記の6つの作業部会 (WG) からの報告聴取およびその「政策提言メモランダム」への取りまとめ以外に、つぎの3つの問題についても議論が行われた。

#### (1) 「政策提言メモランダム」に関する議論

日本は第3回東京総会より、「政策提言メモランダム」の冒頭に「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言を挿入するよう主張し、それ以降毎年の年次総会では大紛糾しつつも、この「普遍的価値」条項が採択されてきた。2008年のバリ総会までの「普遍的価値」条項は、事務局原案には含まれておらず (東京総会を除く)、日本がCCMの議論の途中で挿入を主張して、大議論になるのが通例であったが、昨年ソウル総会では、日本側が事務局 (韓国) に事前に申し入れて、韓国側が「メモランダム」原案の中にあらかじめこの文言を組み込んでいたため、大紛糾は避けられた。今回は日本が事前に申し入れる前に、

すでにフィリピン側事務局が「政策提言メモランダム」原案の中にあらかじめこの文言を取り入れており、この原案に対しても、CCMでの議論の中で異議を唱える国は皆無であった。このように、NEATにおいては、段階を経て「普遍的価値」がようやく共通の認識として定着しつつあるといえよう。

## (2) NEAT公式ウェブサイト運営をめぐる議論

CCMで議論されたもう一つの議題は、NEAT公式ウェブサイトの管理、運営であった。この問題には2つの側面があり、1つはウェブサイトの内容に関わる問題であり、もう1つはウェブサイトの運営資金負担に関わる問題である。前者の問題については、2008年のバリでのCCMにおいて、NEAT公式ウェブサイトの内容に関する管理、運営を新たに設置された「編集委員会」に直接関与させることが定められ、少なくとも制度的には問題解決の道筋がつけられた。他方、後者の問題については、これまで実質的にウェブサイトの運営資金を負担してきたNEAT中国が、昨年ソウルでのCCMにおいて、その運営費用をしかるべく各国で分担するよう求める発言したところ、これに対して日本より、「ウェブサイトの運営費用の分担に関する議論は、同ウェブサイトの位置づけに関する理念が、各国で共有され確立した後に来るべきものではないか」と反論し、その場で「編集委員会付託事項 (Terms of Reference)」の案を確定させる必要がある旨合意された。その後、日本が「編集委員会付託事項 (Terms of Reference)」案を起案し各国カントリー・コーディネータに送付したところ、NEAT中国は、同案を無視するかたちで、各国カントリー・コーディネータに対し、「今次CCMではウェブサイトの運営費用の各国での分担について議論したい」との申し入れがなされた。その後、2010年7月にNEATフィリピンより「NEATウェブサイトへの付託事項 (Terms of Reference for the NEAT Website)」という文書が、各国カントリー・コーディネータに突然送付された。この「NEATウェブサイトへの付託事項 (Terms of Reference for the NEAT Website)」の要点は、①NEATフィリピンは、公式ウェブサイトの運営資金をNEAT中国に代わって拠出する他、実際の運営作業も行う、②その代わりに各年度のNEAT総会・CCM主催国は、同ACおよびCCMへのNEATフィリピンの代表者の参加旅費を負担する、というものである。CCMの席上では、上記提案に対して、NEAT中国からフィリピン側への謝意が述べられたが、NEATベトナムからは「来年はベトナムがNEAT議長国となる予定であるが、このCCMの場で、ベトナムが当該ACおよびCCMへのNEATフィリピンの代表者の参加旅費を負担するという確約はできない」との申し出があった。それに対して、フィリピン側からは、「フィリピンとしては来年からすぐに、ACおよびCCMへの参加費用を負担してもらうことは考えていない。早くても2012年頃からそうしてもらえれば、と考えている」との返答があった。日本（平林団長）からは、「今回は細かな決定は行わず、フィリピンの要請について開催国は、favorableに対応するというこでよいのではないかと発言し、ほかの国の代表団の賛同を得た。

## (3) その他の問題について

### (イ) NEAT Basic Rules の改定について

NEATフィリピンより、NEAT Basic Rulesにつき、上記(2)にある「NEATウ

ウェブサイトへの付託事項 (Terms of Reference for the NEAT Website)」に伴い、以下の改定案が提案されたところ、特に異論もなく承認された。

**【NEAT公式ウェブサイトの登録国について】**

現行の NEAT Basic Rules にある “5.C.3. The Website of NEAT shall be registered in China under the direction of the Country Coordinators Meeting.”

との文言の中の “China” を “the Philippines” に変更する。

**(ロ) 第10回CCMミニッツについて**

前回のCCMのミニッツの内容確認がなされたところ、日本、中国より文法上・語法上の修正が求められた他、特に発言趣旨に関わる加筆・削除の提案はなく、修正案はすべて主催国のフィリピン側より、了承された。

**(ハ) 来年度の作業部会について**

NEAT日本より「防災協力WG」立ち上げの提案があり、満場一致で承認された。その他の国からは具体的なWGのテーマに関する提案はなかった。

**(ニ) 来年度の主催国**

来年度のNEAT年次総会・国別代表者会議は、ベトナムにおいて開催される旨が合意された。

別紙1：NEAT第7回総会出席者名簿

別紙2：NEAT第7回総会および第11回国別代表者会議プログラム

別紙3：政策提言メモランダム No. 7



**LIST OF PARTICIPANTS**

**Network of East Asian Think-Tanks (NEAT)  
13<sup>th</sup> Country Coordinators Meeting *and*  
8<sup>th</sup> Annual Conference**

**23-24 August 2010  
Manila, Philippines**

---

**Brunei Darussalam**

**Ms. SEE Meng Cheng**  
Director, Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (BDIPSS)  
Policy Planning Department, Ministry of Foreign Affairs

**Ms. TUTIATY Wahab**  
Deputy Director of the International Trade Department  
Ministry of Foreign Affairs and Trade

**Cambodia**

**Mr. YEAP Samnang**  
Bureau Chief of ASEAN-Cambodia  
Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation

**China**

**Prof. QIN Yaqing**  
Country Director for NEAT China  
Executive Vice President, China Foreign Affairs University (CFAU)  
24 Zhanlan Rd. Beijing, 100037

**Assoc. Prof. WEI Ling**  
Deputy Director East Asian Studies Center, CFAU  
China Foreign Affairs University  
24 Zhanlan Rd. Beijing, 100037

**Dr. HAN Zhili**

Assistant Researcher  
East Asian Studies Center, CFAU  
China Foreign Affairs University  
24 Zhanlan Rd. Beijing, 100037

**Prof. FAN Ying**

School of International Economics, CFAU  
China Foreign Affairs University  
24 Zhanlan Rd. Beijing, 100037

**Indonesia**

**Amb. Artauli R.M.P TOBING**

Director General/Head, Policy Analysis and Development Agency  
Ministry of Foreign Affairs

**Mr. Agus SARDJANA**

Head, Centre of Policy Analysis and Development for International Organization  
Policy Analysis and Development Agency  
Ministry of Foreign Affairs  
Jl. Taman Pejambon 6, Gedung ex-BP7, 4<sup>th</sup> Floor, Jakarta 10110 , Indonesia

**Mr. Freddy PANGGABEAN**

Head of Unit on International Organization  
Center for Policy Planning and Development on International Organizations  
Ministry of Foreign Affairs

**Mr. Ghofar ISMAIL**

Head of Sub-Unit on Regional Organizations,  
Center for Policy Planning and Development on International Organizations  
Ministry of Foreign Affairs

**Japan**

**Amb. HIRABAYASHI Hiroshi**

Vice President

The Japan Forum on International Relations (JFIR)  
17-12-1301, Akasaka 2-Chome, Minato-Ku, Tokyo, Japan  
Tel: + 81-3-3584-2193, Fax: +81-3-3505-4406  
Executive Vice President Council on East Asian Community (CEAC)

**Mr. YANO Takuya**  
Research Coordinator  
The Japan Forum on International Relations (JFIR) Inc.  
17-12-1301, Akasaka 2-Chome, Minato-Ku, Tokyo, Japan

**Prof. HIRONO Ryokichi**  
Professor Emeritus, Seikei University

**Prof. KAWAI Masahiro**  
Dean, Asian Development Bank Institute

**Prof. OHGA Keiji**  
Professor, Nihon University

**Prof. SHINDO Eiichi**  
Professor Emeritus, Tsukuba University

**Prof. KONDO Takehiko**  
Professor, Meisei University

**Mr. KIKUCHI Yona**  
Associate Research Fellow  
The Japan Forum on International Relations

#### **Lao PDR**

**Mrs. Khamphao ERNTHAVANH**  
Deputy Director - General  
Institute of Foreign Affairs

#### **Malaysia**

**Dato' Dr. MAHANI Zainal Abidin**  
Director-General & CEO  
Institute of Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia

**Myanmar**

**Ms. Yin Yin MYINT**

Acting Secretary, Myanmar Institute of Strategic and International Studies

**Philippines**

**Dr. Josef YAP**

President

Philippine Institute for Development Studies

NEDA sa Makati Bldg.

106 Amorsolo St., Makati City, Philippines 1229

**Dr. Danilo ISRAEL**

Senior Research Fellow

Philippine Institute for Development Studies

NEDA sa Makati Bldg. 106 Amorsolo St., Makati City, Philippines 1229

**Mr. Francis Mark QUIMBA**

Supervising Research Specialist

Philippine Institute for Development Studies

NEDA sa Makati Bldg. 106 Amorsolo St., Makati City, Philippines 1229

**Prof. Herman KRAFT**

Executive Director

Institute for Strategic and Development Studies (ISDS)

40-E Maalalahanin St., Teacher's Village East

Diliman, Quezon City

**Mr. Napoleon IMPERIAL**

Chief Economic Development Staff

Education and Manpower Development Division

National Economic and Development Authority

#12 Blessed Josemaria Escriva Drive Pasig City

**Amb. Laura DEL ROSARIO**  
Director, Foreign Service Institute  
Department of Foreign Affairs  
5F DFA Bldg., 2330 Roxas Blvd. Pasay City, the Philippines

**Mr. Julio Santiago AMADOR III**  
Foreign Affairs Research Specialist  
Center for International Relations and Strategic Studies  
Foreign Service Institute  
5F DFA Bldg., 2330 Roxas Blvd. Pasay City, the Philippines

### Singapore

**Prof. WANG Gungwu**  
Head of NEAT Singapore Delegation  
Chairman, East Asian Institute, National University of Singapore  
469A Bukit Timah Road, Tower Block #06-01, Singapore 259770

**Dr. CHIN Kin Wah**  
Deputy Director, Institute of Southeast Asian Studies

**Dr. TAN Khee Giap**  
Associate Professor  
Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore  
and Chair of the Singapore National Committee for Pacific Economic Cooperation

**Mr. KWA Chong Guan**  
Head, External Programmes  
Rajaratnam School of International Studies

**Mr. LYE Liang Fook**  
Research Fellow  
East Asian Institute, National University of Singapore  
469A Bukit Timah Road, Tower Block #06-01, Singapore 259770

### South Korea

**Prof. SHIN Yoon Hwan**  
NEAT Korea Country Coordinator  
Chairman, Korean Institute of Southeast Asian Studies (KISEAS)

**Prof. HWANG In Won**

Associate Professor, Department of Political Science  
Gyeongsang National University  
Gyeongnam, Republic of Korea

**Prof. PARK Sa Myung**

Kangwon National University

**Prof. CHAE Su Hong**

Chonbuk National Univeristy

**Prof. LEE Chong Lyol**

Korea University

**Prof. KIM Jae Cheol**

The Catholic University of Korea

**Thailand**

**Assoc. Prof. Dr. Piniti RATANANUKUL**

President of East Asia Academic Cooperation Council-Thailand (EACC-Thailand)  
Room 210, Jamjuree 1 Building,  
Chulalongkorn University, Phayathai Road, Bangkok,10330 Thailand

**Assoc. Prof. Dr. Prapat THEPCHATREE**

Advisor to EACC-Thailand

**Dr. Paisan RUPANICHKIJ**

Member of EACC-Thailand

**Ms. Ratsuda POOLSUK**

Secretary of EACC-Thailand  
Room 210, Jamjuree 1 Building,  
Chulalongkorn University, Phayathai Road, Bangkok,10330 Thailand

**Vietnam**

**Mr. NGUYEN Manh Cuong**  
Deputy Director-General  
Institute of Strategic Studies  
Diplomatic Accademy of Vietnam  
69 Chua Lang, Hanoi, Vietnam

**NETWORK OF EAST ASIAN THINK-TANKS (NEAT)**  
**13<sup>th</sup> Country Coordinators Meeting**  
**8<sup>th</sup> Annual Conference**  
*23-24 August 2010*  
*Hyatt Hotel Manila, Philippines*

**Program**

*August 23 (Monday)*

**13<sup>th</sup> Country Coordinators Meeting**

8:30 – 9:00 Registration  
Venue: Le Salon II Third Floor, Hyatt Hotel and Casino Manila

9:00 – 10:30 **13<sup>th</sup> NEAT CCM**  
(Co-Chair: NEAT Korea and NEAT Philippines)

1. Approval of Agenda
2. Confirmation of the 12<sup>th</sup> NEAT CCM Minutes
3. Discussion on NEAT Website
4. Proposed changes in the NEAT Basic Rules
5. Other matters

10:30 – 11:00 Coffee/Tea Break

**8<sup>th</sup> Annual Conference**

Registration  
Venue: Le Salon II Third Floor, Hyatt Hotel and Casino Manila

11:00 – 12:00 **Opening Ceremony**

**Session 1**

Opening Remarks  
Hon. Laura Q. del Rosario  
Director, Foreign Service Institute  
Department of Foreign Affairs, Philippines

Overview of NEAT  
By NEAT Philippines (PIDS)

Discussion on Working Group Reports  
(Chairperson: NEAT Singapore)

- WG on Evolving Regional Architecture (NEAT Thailand)



- 12:00 – 13:30 Lunch  
Venue: TBA
- 13:30 – 15:00 **Session 2: Discussion on Working Group Reports**  
(Chairperson: NEAT Malaysia)
1. WG on East Asian food security (NEAT Japan)
  2. WG on East Asian financial cooperation in the post-CMI era (NEAT China)
  3. WG on Cultural Exchange (NEAT Korea)
- 15:00 – 15:15 Coffee/Tea break
- 15:15 – 16:30 **Session 3: Discussion on Working Group Reports**  
(Chairperson: NEAT Viet Nam)
1. WG on East Asian trade and investment facilitation (NEAT China)
  2. WG on Water resource management (NEAT Singapore)
- 16:30 – 17:00 **Closing Ceremony**
- Summaries by Two Session Chairpersons/ Closing Remarks
- 17:30 – 21:00 Dinner  
Venue: Barbara's Restaurant  
Intramuros, Manila  
Attire: Smart casual

*August 24 (Tuesday)*

### **13<sup>th</sup> Country Coordinators Meeting**

- 8:30 – 9:00 Registration  
Venue: Le Salon II Third Floor, Hyatt Hotel and Casino Manila
- 9:00 – 10:30 **13<sup>th</sup> NEAT CCM: Work on Draft of Joint Report (Memorandum No. 7)**  
(Chair: NEAT Philippines)
- 10:30 – 10:45 Coffee/Tea break
- 10:45 – 12:00 **13<sup>th</sup> NEAT CCM**  
(Co-Chair: NEAT Philippines & NEAT Viet Nam)
1. Adoption of Joint Report
  2. Arrangements for 9<sup>th</sup> NEAT AC and 14<sup>th</sup> NEAT CCM
  3. Other Matters
- 12:00 – 13:30 Lunch

**Memorandum Number 7**  
**The Network of East Asian Think Tanks (NEAT)**  
**Policy Recommendations**  
**August 24, 2010**

**Introduction**

1. The Network of East Asian Think Tanks (NEAT) held its 13<sup>th</sup> Country Coordinators Meeting (CCM) and the 8<sup>th</sup> Annual Conference (AC) on August 23-24, 2010 in Manila. The two events were attended by representatives of Think Tanks from the ASEAN Plus Three countries.
2. The NEAT reaffirms that the goal of community building in East Asia should be to promote the welfare and well-being of the people and realize the East Asian Vision of Peace, Prosperity and Progress. Community building should be based on universal values including good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms. East Asian countries should promote these values as common goals.

**Recommendations**

3. NEAT respectfully submits recommendations in the following six areas for the serious consideration of the ASEAN Plus Three Summit.
  - Evolving Regional Architecture
  - Financial Cooperation
  - Trade and Investment Facilitation
  - Enhancement of Cultural Exchange through Education
  - Water Resource Management
  - Food Security

**A. Evolving Regional Architecture**

4. There is a distinguishable trend towards a multi-polar world with East Asia as the most dynamic economic region. The establishment of an East Asian

community (EAc) will facilitate economic growth that is balanced, inclusive, and sustainable. ASEAN Plus Three process has become a major vehicle in moving intraregional cooperation in East Asia forward. ASEAN Plus Three, therefore, remains relevant and important to East Asia's evolving regional architecture and community building.

5. The following are key recommendations to promote the relevance of ASEAN+3 Cooperation in East Asia's evolving regional architecture and roadmap towards an East Asian Community :
  - i. Reaffirm the long-term goal of building the EAc.
  - ii. The EAc should also be built upon the success of the ASEAN Community.
  - iii. East Asia community building should also reflect the multi-track and multi-speed approach to regional integration among countries in the region which results in a multi-layered and overlapping architecture.
  - iv. Existing fora/processes such as ASEAN, ASEAN+1, APT, EAS, ARF, APEC and ASEM should be strengthened and allowed to evolve since they each have their own merits and mandate.
  - v. ASEAN should be the core of this regional structure.
  - vi. The centrality and proactive role of the ASEAN as the primary driving force in this regional community building process of open regionalism should be maintained.
  - vii. Key features of the evolving regional architecture should be greater intra-regional trade and investment, enhanced financial cooperation, sustainable development, social and cultural exchange, and political and security cooperation.
  - viii. The East Asia Free Trade Area under the ASEAN Plus Three and the Comprehensive Economic Partnership of East Asia under the East Asia Summit should be considered in parallel as they can complement each other.
  - ix. East Asia should enhance political and security cooperation based on common values and shared interests.
  - x. East Asia should promote and advance political and security cooperation between ASEAN and its dialogue partners through the ASEAN Defense Ministers' Meeting Plus.

- xi. East Asia should promote cooperation in the area of non-traditional security issues which has been undertaken under the framework the ASEAN Ministerial Meeting on Transnational Crime Plus Three.

## **B. Financial Cooperation**

6. Economic recovery after the 2008 global financial crisis was supported by a strong economic rebound in East Asia. Whether East Asia can sustain its growth and maintain its financial stability largely depends on how well the countries in the region can address challenges such as the uncertain economic recovery in the US and Europe, relocation of excessive and volatile liquidity towards East Asia, growing capital losses of foreign exchange reserves in the region and the unsettled agenda of international financial system reform. In this context, NEAT calls for a deepening of East Asian financial cooperation in the coming years.
7. Recommendations for East Asian financial cooperation are as follows:
  - i. Expand the functions of the to-be-established ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO) over time so it becomes an effective surveillance unit to support economic review and policy dialogue (ERPD) in monitoring various economic and financial indicators, such as early warning system and Asian currency unit indexes, and producing regional economic surveillance reports, and eventually becomes an independent secretariat for the Chiang Mai Initiative Multilateralization (CMIM);
  - ii. Enhance the effectiveness and attractiveness of the CMIM by de-linking its loans with IMF conditionality over time, making the policy conditionality simple and focused, and introducing flexibility to CMIM lending to allow precautionary loans to a country which is not in a crisis but faces significant financial turmoil that could lead to a crisis;
  - iii. Take further steps to develop regional financial markets through the use of local currencies as alternatives to the US dollar for trade, investment and financial transactions in the region, including the issuance of local-currency denominated bonds by both public and private entities and increases in weights of local currency assets in foreign exchange reserves in the region.

To facilitate these efforts, set up a regional clearance and settlement mechanism for cross-border trading of local currency bonds, and launch an Asian Bond Fund 3 to enlarge corporate bond markets in the region with the help of the newly established Credit Guarantee Investment Facility;

- iv. Create an Asian Financial Stability Dialogue as a high-level device for regional financial-sector reform, regulation and integration among the East Asian financial authorities;
- v. Prepare for regional exchange rate policy coordination to tackle the imminent problems of large inflows of international short-term capital, and subsequently, an exchange rate appreciation pressure, foreign exchange reserve accumulation, inflation, and asset price increases, as well as to facilitate global imbalance adjustment; and
- vi. Aim to establish an East Asian Monetary Fund (EAMF), as an independent, legally binding organization built on the principles and rules agreed by the members, in order to facilitate economic policy coordination and promote regional economic and financial stability.

### **C. Trade and Investment Facilitation**

8. Trade and investment facilitation (TIF) is a significant aspect of economic cooperation in East Asia. TIF can help reduce regional trade inefficiency, remove market access barriers, expand intra-regional demand, and solidify the foundation for East Asian economic development. It is also an effective way for East Asian countries to get better adapted to the new external economic and trade environment in the post-crisis era. Priority should be given to areas where it is easier to achieve tangible results.
9. The following recommendations are made to strengthen East Asian trade and investment facilitation (EATIF).
  - i. Rationalize and harmonize the Rules of Origin (ROO) principles of the three 10+1 FTAs, to make the ROO more transparent, bring down transaction and administrative costs, and minimize the “noodle bowl” effect;
  - ii. Simplify and harmonize customs procedures of countries in the region to make them more transparent, encourage free flow of goods within the

- region, and improve the efficiency and quality of trade data collection. Pay particular attention to the latter as a way of optimizing the trade database and providing the business sector with more accurate, compatible, convenient and timely information service;
- iii. Harmonize member countries' domestic technical standards with international technical standards, to allow the spread of best practice in technical regulation formulation and implementation, ensure transparency of standards and conformance measures, and facilitate the setting up of information sharing and consultation mechanisms to monitor and review the standards and conformance measures;
  - iv. Harmonize member countries' rules and regulations on trade logistics in order to simplify the formalities for cross-border transport of goods; standardize transportation technologies; optimize infrastructure facilities; and raise speed and efficiency of regional trade logistics. At the same time, promote regional connectivity in all modes by extending the ASEAN Connectivity Master Plan to reach out to the Plus Three countries;
  - v. Strengthen cooperation on visa application procedure and standardization for cross-border business movement;
  - vi. Introduce a quantitative assessment mechanism, including Key Performance Indicators (KPIs), regular reporting and independent assessment mechanisms. Define KPIs for each priority area in consultation with the successful practice of WB, APEC and GMS;
  - vii. Establish an EATIF Steering Committee, which will be responsible for translating the agreements of APT Summit and Ministers' Meeting into specific action plans, facilitating communications and resources-sharing, monitoring and reviewing the cooperation process, updating the Economic Ministers' Meeting and Foreign Ministers' Meeting with the latest developments, harmonizing individual countries' efforts on TIF, and making policy recommendations; and
  - viii. Draft an EATIF Roadmap to be examined and finalized by the senior officials' meeting and submitted to the APT Economic Ministers Meeting. At the national level, work out the individual countries' TIF objectives and action plans accordingly, monitor and assess the implementation of action plans, and report the result to relevant APT ministers meetings.

## **D. Enhancement of Cultural Exchange through Education**

10. East Asian countries have different cultures and traditions. Cultural exchange is therefore crucial to an enhancement of mutual understanding, solidarity and prosperity in the region. Cultural exchange through education is an excellent means of building an “East Asian identity”.
11. The following are key recommendations to promote cultural exchange through education:
  - i. Implement specific programs such as: (a) ASEAN Plus Three Student & Teacher Exchange Program (ASTEP), taking a cue from the Erasmus Program in Europe; (b) East Asian Education Council which will be tasked to manage overall education activities among East Asian countries; and (c) Asian Language Training Program (ALTP) with the view that language is the basic element of cultural understanding.
  - ii. Adopt specific measures such as the following: (a) Incorporate courses about East Asia in primary and secondary-level curricula; (b) Adopt Multicultural or Intercultural Literacy curriculum in order to achieve more effective cultural understanding; and (c) Encourage the forming of “research networks” in the area of education which will promote research on conditions and policies of cultural exchanges through education across East Asia.

## **E. Water Resource Management**

12. Water-related challenges such as water shortages, flooding, contaminated water, poor sanitation and inaccessibility to safe drinking water affect in a varying degree, both developed and developing countries around the world. More and more countries recognize the importance of improving water resource management and are collaborating regionally and internationally to make it a reality. The following are some key recommendations to promote cooperation in water resource management among the APT countries:

- i. Adopt a relevant set of water indicators and ensure consistent monitoring and reporting based on these indicators to help formulate better policies or programs;
- ii. Devise a suitable and up-to-date regional database based on the relevant set of indicators in (i) to facilitate information and data sharing;
- iii. Identify feasible water resource management projects at local levels in the APT countries (involving at least two APT countries and other interested partners) to be carried out over a reasonable time frame;
- iv. Develop a long-term regional framework of water resource management encompassing and integrating all water sub-sectors;
- v. Allow voluntary peer review of existing action plans in order to assess progress and identify problems;
- vi. Publish information on best practices as well as challenges in implementing water resource management projects in the APT countries;
- vii. Include in school curriculums topics on environmental studies to enhance awareness among youths of the importance of water resource management;
- viii. Look into climate change impact on water resources for appropriate adaptation measures;
- ix. Adopt appropriate economic pricing policies to promote water conservation and more efficient allocation of this scarce resource for different uses;
- x. Involve relevant stakeholders beyond water professionals to ensure broad-based support for water resource management initiatives;
- xi. Strengthen linkages and promote regular interactions among APT countries to better address water-related disaster risks management such as flooding and droughts;
- xii. Build closer cooperation and coordination among the countries in the Mekong River Basin and other regional interested parties to better meet the challenges of water resource management; and
- xiii. Establish a regional water fund to support water resource management activities and exchange of information, experience and knowledge as well as capacity building.



## **F. Food Security**

13. The global food crisis in 2007 and 2008 is a stark reminder that food security is a top priority issue that has to be urgently addressed.
14. The following are key recommendations to ensure food security in East Asia:
  - i. Accelerate regional public investments in food sector in the infrastructure of the entire food supply chain including R&D to develop technologies to resist climatic change and environmental stress;
  - ii. Take a stepwise approach toward the establishment of common regional food safety standards and/or regulations, in order to improve national food safety first and integrate them with the regional/global system gradually. In the early stages of implementation, make such common regional standards, if needed, flexible and simple;
  - iii. Establish a clear mechanism in managing the regional rice reserves for emergency circumstances, and make it cost-effective and sustainable with stable financing arrangements among countries involved;
  - iv. Enhance a food security information system (AFSIS) to look at short-term and long-term food supply and demand situations and price fluctuations and projections;
  - v. Improve partnerships with private sectors to increase direct investments so as to create more job opportunities and thus contribute to economic development;
  - vi. Encourage exporting countries to harmonize themselves to international systems so that they can conform to the global standards and contribute to expanding international trade. While it takes some periods to be able to follow them because of subsistent agricultural systems in the region, private food chain can play a critical role for introducing the standard through the setup of corporate standards or contract farming, in addition to public interventions;
  - vii. Integrate effectively efforts made by various organizations to tackle animal disease issue, which has become more and more critical as globalized economy prevailed in the region. In this connection, the region can learn a lot from Singaporean experiences as the quasi-perfect protecting system has been implemented there;

- viii. Promote capacity building in the country where food safety has not yet been a prioritized policy target. Knowledge is not enough and infrastructure and technical facilities must be provided together to make the capacity building practical. The issue should be incorporated into the common umbrella of regional information exchange program. Specific areas of collaboration on this issue must be initially identified and studied by member countries.

**Manila, Philippines**

**24 August 2010**

## 第 II 部：所感報告

### 1. 平林博団長

2010年8月23日から25日まで、マニラにおいて開催された表記会議に出席した所感は次の通り。

#### 1. 政策提言メモランダム前文の「普遍的価値」挿入問題

「共同体作りは、よい統治などの普遍的価値に基づくべし」という、昨年まで日本側代表団が苦勞してきた文言の挿入については、今回は、フィリピン側が作成した「メモランダム」(案)に最初から入っており、CCMにおいても、中国を含めどこからもチャレンジはなかった。これは、アセアンの中でも基本的価値尊重につき相対的に敏感なフィリピンが議長であったことが関係しているかもしれない。これにより、本問題は決着し、蒸し返されることはないであろう。昨年までの日本代表団の御努力に敬意を表したい。

#### 2. NEAT公式ウェブサイト問題

今回は、フィリピンが、会議開催前から、ウェブサイトの管理運営について自国で引き受けるとの提案を行っていたが、CCMにおいても、それに感謝する発言はあったが、中国を含めどこからも異議は出なかったもので、そう決まった。

これにより、これまでのように中国が自国の立場を押しだして「恣意的な」管理運営を行うという弊害は、一応除かれることになった。このような結末については、中国とフィリピンの間に内々のやり取りがあった可能性はあり、またフィリピンが中国に気を使う可能性は残されているが、大きな改善であろう。勿論、ウェブサイトに掲載される内容については、編集委員会の了承を得るべきことに変わりはない。

なおこれに関連し、フィリピン代表団からは、会議開催前から、ウェブサイトの管理運営を費用フィリピン負担で引き受けるその見返りとして、他の国でCCMが開催される場合には、フィリピン代表団の旅費を開催国が負担して欲しいとの提案がなされた。

ほかの国々からは特段の強い意見はなかったが、私から、「今回は細かな決定は行わず、フィリピンの要請について開催国は、favorable に対応するということがよいのではないか」と発言し、ほかの代表団も賛成した。

#### 3. 政策提言メモランダム7の起草

(1) 政策提言メモランダム7については、6つの作業部会の取りまとめ国からそれぞれの個所について案を示し、かなり活発な議論が行われたが、内容については日本側のほかの出席者のコメントに委ねたい。

特に日本側代表団は、進藤、廣野、河合、近藤各先生が多くの問題について活発な

intervention を行って、貢献した。

(2) 各作業部会がまとめた政策提言は、ものによっては、政策提言らしい書き方になっていたが (Water Resource Management, East Asian Food Security) , 説明ないし前書きが付されていたものもあり (残りの4作業部会)、平仄が合っていなかった。また、出来不出来にかなりの差異があった。このために、私を含め、次のような指摘がなされた。

(イ) CCM議長は、作業部会の各議長と協議してメモランダム案の統一的叙述に心掛けるべき

(ロ) 作業部会は、共同議長制にして、一人はアセアンから一人は+3から出すのも一案

(ハ) 作業部会のレポートは、参加者リストを付したものと付していないものがあり、この点も統一されていなかったところ、ペーパーの作成責任および ownership をはっきりさせるために、各国の参加者リストを付すべき

(3) さらに、政策提言メモランダムがしっかりとAPTの首脳たちに伝えられ、尊重されるように、CCM議長は心がけてほしいとの要望も出された。

#### 4. CCMへの出席者数・発言者問題

政策提言メモランダムについてすべての議論が終了し、閉会されようとした時に、韓国代表団の SHIN Yoon Hwan 教授が発言し、名指しは避けながらも日本代表団と分かる形で、「CCMは人数を限るべきであるのに、某代表団は大人数で出席し、かつそれぞれが発言したことはおかしい。」と指摘した。またさらに、「そのうちのある人は、無礼な発言をした。」とあって、名指しは避けたが日本代表団の一人を指す形で非難した。

昨年のソウル会議では、初日(8月30日)の歓迎夕食会で、韓国側から突然「CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに限る」との通報があり、各国の混乱を招いたので、日本側より「慣例に従い、各国代表団全員がACとCCMの両方に出席を認められるべきだ」と申し入れ、結果として、31日のCCMには各国から上限の3名の出席が、9月1日のCCMには代表団全員(ただし発言者は3名に限る)の出席が認められた由である。(以上、伊藤憲一団長の所感から引用)

日本代表団は、今回の会議では、第1回のCCMは運営に関する議題なので代表(私)一人が発言するが、第2回のCCMは政策提言に関する議論なので同行した有識者・専門家の貢献が有益であると考えて、誰でもが発言することにした。

今回は、フィリピンが議長であり、第2回のCCMについても、出席者や発言者については特に制限をせず、日本側の各発言者が挙手をすれば発言を認めたので、日本側の意に沿ったものとなった。

SHIN 教授の発言は、日本側の活発な発言への不満とともに、Yap 議長の采配への批判でもあったと思われる。しかし、韓国の発言に対し、他の国から追従する発言はなく、言いつばなしに終わった。

昨年に続いて今年も、韓国代表団から同じような問題提起があったわけだが、これはCCMをどう定義ないし理解するかがはっきりしていないところから由来するものであろう。NEATは、本質的にシンクタンクのネットワークであるから、あまり厳密な制約を加えることはいかがかと思われる。韓国ははっきり不満を表明したが、仮に他の国々にも不満が高いようであれば（今回はそのような気配を感じなかった）、来年は、CCMについての制度設計につきあらかじめNEAT内で議論をしておく必要があるかもしれない。

## 2. 大賀圭治団員

2010年NEATマニラ総会において、東アジアの食料安全保障については、他の分野と同様、8月23日におけるWG報告に基づく質疑および8月24日における政策提案について討議され、他の分野とあわせて政策提言がまとめられた。

### 1. WG報告と質疑

2007年と2008年のグローバルな食糧危機は、食糧安全保障が至急扱われる最優先事項問題であることをアジア東の多くの政治指導者に想起させた。この分野の政策提言をするために、NEATの東アジアの食糧安全保障中ワーキンググループ（WG）が2010年7月8－9日に東京（日本）で開催された。

マニラ総会では事前に配布された東アジア安全保障WGの報告書を基に、①東アジアのフードシステムの新たな展開、②東アジアにおける食料安全保障協力の現状と将来、③東アジアの食糧安全保障における食品の安全性問題の3分野および8項目の政策提言について報告し、質疑が行われた。その要点は以下のとおりである。

#### （1）東アジアのフードシステムの新たな展開

東アジアのフードシステム（食料の生産、加工、流通、消費までのシステム）は急速に変貌しつつある。変化の主なドライバーは世界経済への統合と経済の急成長である。急速な国際食料市場への統合、生鮮食品、加工食品、畜産物の消費増加は国際貿易を増加させた。

食料の国際的な商品市場への統合は、消費者、生産者を巨大な市場変動にさらし、低所得世帯の食糧不安を増幅した。食料供給チェーン、食料供給の変動を最小化するすきパシティーを強化することが求められている。生産の増加スピードを上げ、災害に対する脆弱性を克服するためには、過去数十年間の食料部門への公共投資の減少傾向を逆転する必要がある。この場合の公共投資は食料供給チェーン全体のインフラストラクチャーを対称にすることが肝要である。気候変動と環境ストレスに耐えられる食糧供給システムの構築に向けて公共投資を加速する強い政治的な意志が求められている。

生鮮食品や加工食品の消費と貿易の増加は食品の安全性、食品衛生に対する関心を高め

ている。しかし、食品安全性の代価を払うことについての社会的合意の程度は国によって異なる。食品の安全性に関する基準や規則についての統合的な国際フレームワークが食品安全性を保証するために重要となっている。

## (2) 東アジアにおける食糧安全保障協力の現状と将来：A P T E R RとA F S I S

東アジア地域の食糧安全保障の要請に対応するため、A S E A N + 3 緊急米備蓄 (A P T E R R) およびアジア食糧安全保障情報システム (A F S I S) は、A S E A N の統合食糧安全保障および長期計画のフレームワークの下で、重要な 2 つの柱となっている。

2004年にスタートした東アジア緊急米備蓄E A E R Rは実験段階を終え、2010年3月からA P T E R Rへと引き継がれる。A P T E R Rは、備蓄量はわずかであるが、食糧不安に対処するための国際的な食糧備蓄システムとしては世界的に見ても初めての試みであり、その意義は大きい。すでに、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオおよびミャンマーは、E A E R Rの下で災害時等に備蓄された米を受け取っている。A P T E R Rの資金負担については、加盟国すべてのメンバーによって担うべきものであることについて確認している。A P T E R Rの今後にとってもう一つの重要な点は、要な時にイヤーマークされた備蓄米を放出する効果的な管理の仕組みを確立することである。A F S I Sの活動は2003年の初めにスタートしたが、2012年に第2段階を終了する。A F S I Sの今後の展開方向としては早期警報情報および短期予測 **Outlook** を含めることによって拡充強化することである。

2008年にA S E A NサミットはA S E A Nの統合食糧安全保障フレームワーク (A I F S F) を採択したが、A P T E R RとA F S I Sの位置づけをより明確にする必要がある。

「食糧安全保障」の概念は、十分な食物へのアクセスを確保するだけでなく食品安全性、バランスのとれた栄養および食物優先の原則など様々なコンポーネントを含んでいる。さらに、バイオ燃料問題、気候変化、研究開発および規則などが全国・地方のレベルで食糧安全保障を保証するために考慮されるべきである。

## (3) 東アジアの食糧安全保障における食品の安全性問題

食品の安全性は伝統的に食糧安全保障の概念とは別のものとして扱われてきた。食品安全性は質の問題と考えられ、食糧安全保障は量の確保の問題だと認識されていた。しかしながら、近年におけるB S Eや有毒物による食品汚染など食品関連の疾病によって食料の国際貿易が破壊的な影響を受けるという経験によって、食品の安全性問題は食糧安全保障の中核コンポーネントとして認識する考え方が強まっている。

食品の安全性問題は経済および社会情勢によって変化する。国によっては遺伝子組み換え作物の汚染は食品の安全性問題である。食品にかかわる基準や規則は各国のメーカーと消費者の要求に基づいて決定され、地域的あるいはグローバルなハーモナイゼーションは難しい状況にある。

東アジアの食糧市場は、相互の信頼を増加させることにより常に拡大している。都市化が継続し、食料のサプライチェーンが国際的になるとともに、食品安全性を保証する共通のシステムに対するニーズが強く認識される。東アジア地域の食料貿易の拡大を可能にするためには、東アジアのフードシステムについての共通の理解に基づき、東アジアのフードチェーンの独自性に基づいた共通の食品安全性の概念と規則、基準が確立することが食料安全保障の確立のために不可欠である。多様な利益が共存し、規則がしばしば競争力を規定する状況下で、各国の矛盾する利益を調和させることは容易なタスクではない。

F A O / W H O の C A C (Codex alimentarius commission) や W T O の S P S (動物検疫および植物防疫についての国際合意)は国際基準を定義する際に重要な役割を果たしている。ヨーロッパでは、C E N (ヨーロッパ標準化委員会)は、方法論の標準を作ろうとしている。食品安全性問題は、フードチェーンに対する全体的な見方が必要である。

## 2. 政策提言

8月23日の総会におけるASEAN+3首脳会議に対する政策提言の討議では、東アジアの食料安全保障についてはWGの政策提案をベースとして案が提示され、会議での討議とその後の調整を経て以下の8項目の政策提言が取りまとめられた。

- i . Accelerate regional public investments in food sector in the infrastructure of the entire food supply chain including R&D to develop technologies to resist climatic change and environmental stress;
- ii . Take stepwise approach toward the establishment of common regional food safety standards and/or regulations, in order to improve national food safety first and integrate them with the regional/global system gradually. In the early stages of implementation, make such common regional standards, if needed, flexible and simple.
- iii . Establish a clear mechanism in managing the regional rice reserves for emergency circumstances, and make it cost-effective and sustainable with stable financing arrangements among countries involved;
- iv . Enhance a food security information system (AFSIS) to look at short-term and long-term food supply and demand situations and price fluctuations and projections.
- v . Improve partnerships with private sectors to increase direct investments so as to create more job opportunities and thus contribute to economic development.
- vi . Encourage exporting countries to harmonize themselves to international systems so that they can conform to the global standards and contribute to expanding international trade. While it takes some periods to be able to follow them because of subsistent agricultural systems in the region, private food chain can play a critical role for introducing the standard through the setup of corporate standards or contract farming,

in addition to public interventions.

vii. Integrate effectively efforts made by various organizations to tackle animal disease issue, which has become more and more critical as globalized economy prevailed in the region. In this connection, the region can learn a lot from Singaporean experiences as the quasi-perfect protecting system has been implemented there.

viii. Promote capacity building in the country where food safety has not yet been a prioritized policy target. Knowledge is not enough, and infrastructure and technical facilities must be provided together to make the capacity building practical. The issue should be incorporated into the common umbrella of regional information exchange program. Specific areas of collaboration on this issue must be initially identified and studied by member countries.

### 3. 所感

食糧安全保障WGの報告についての討議では、全体として東アジアの食糧安全保障について、専門的な見地から包括的にわかり易くまとめられているとの評価があった。

ただし、食品の安全性の確立に対する漸進的アプローチの必要性についての説明部分については矛盾した表現があり、解りにくいところがあるとの質問があった。食品の安全性問題の中の現実の矛盾を反映し表現でもあり、特に報告の記述を修正することにはならなかった。

食料安全保障の分野の政策提言については細部の字句上の修正以外には特に異論は提起されなかったが、WG報告の出来が良かったからなのか、東アジア地域の食料安全保障に対する各国代表の関心が小さいことによるのか確認できなかった。

首脳会議に説明するための提言の要約について提言の優先順位については、以下の通りとすることを連絡した。

- i. 食料供給インフラストラクチャーへの公共投資の拡充、
- ii. 食品の安全性確保のための取り組み
- iii. 緊急米備蓄制度の確立と改善
- iv. 食糧安全保障情報システムの拡充、強化

アジア諸国では農産物の中でも米が際立った重要性を持ち、零細・小規模農業を如何に経済成長と、自由貿易の潮流に適応させていくかという共通の問題に直面している。食料安全保障問題は食品の安全性問題を含めアジア諸国にとって共通の最も重要な経済・政治問題となっている。

日本が担当するWGのテーマとして東アジア食糧安全保障は2010年で終了することがNEAT総会において決定された。



### 3. 近藤健彦団員

1. 会合の全般的印象は、せっかくASEAN+3の政府首脳への提言案をすりあわせ機会であり、事務的な内容もさることながら、もう少しプロボカティブな発言が多くてもよいのではないかと、ということだった。しかし帰りの機内でそこまで求めるのは酷かもしれないと思なおした。国によって政府との関係がまちまちだし、WGの検討範囲が広範にわたるし、若い出席者も多い。個別には、自国にもこだわらずになかなか面白い発言をしていると思った人が少なくとも3人はいた。

2. アジア統合の内容として、「伝統論者」と「非伝統論者」が渾然一体になっているのが印象的だった。

「非伝統論者」は環境・安全保障・資源などを重視する。これに対し、「伝統論者」は欧州の貿易・通貨統合のあとをつぶさに検証し、アジアの与件の違い・時代の違いに留意して、21世紀型のアジア統合FTA・「アジア通貨単位」を模索する。私はこの分類では、「伝統論者」である。

3. せっかく出席の機会を得たので、2回発言し、私見を述べた。

(1) 二国間FTAの乱立（「スパゲッティ・ボウル」「ヌードル・ボウル」）に対する取組み。

ASEAN+3内で、相互に最恵国待遇を供与してはどうか。かつてEECの自由化を世界大のラウンドに均てんさせた法的テクニックである。具体的には、日中韓はそれぞれ対ASEANとのFTAで約束した自由化を、他のASEAN+3のメンバーに最恵国待遇で均てんしてはどうか。こうすれば、論理的には、日中韓間の個別の交渉なしに、ASEAN+3の一本のFTAが事実上できあがることになる。

(2) アジア通貨単位。

この構想は、中国の支持がなければ、日の目をみない。中国代表に2点質問した。

(イ) 2005年来、既にある中国の通貨バスケット（中国の為替政策の参照資料で、米ドル・日本円などが入っている）を同じ中国の手法で、アジア大に拡大（当然、人民元が入ってくる）し、これを「アジア通貨単位」としてはどうか？

(ロ) 国にとって、「アジア通貨単位」を貿易の表示通貨に使う方が、中期的には、バスケットの中で、今後予想される米ドルの低下と、人民元の上昇が打ち消しあい、有利ではないか？ユーロの方が独マルク単独よりは上昇が低く、結果としてドイツが高い輸出シェアを維持しているのと同じである。

これに対し、中国代表は「政策決定者に報告したい」と答えた。

## 4. 河合正弘団員

2010年8月23-24日にマニラで開催された第13回NEAT国別代表者会合(CCM)、第8回NEAT総会(AC)に参加した。そこでは主に、NEAT Chinaが発表した「東アジア金融協力」など政策提言ドラフトを中心にコメントを行った。NEAT Chinaは本年も「東アジア金融協力」に関するワーキング・グループ(WG)の報告書を発表し、それに基づくASEAN+3首脳に向けた政策提言ドラフトが示された。WG報告書は一部を除いてよくできていたが、政策提言ドラフトの構成は不十分なものだった。以下、WG報告書と政策提言のドラフトの内容について河合が提起した事項と、全体のプロセスについて若干のコメントを行っておきたい。

### 1. WG報告書

中国NEATがとりまとめたWG報告書はバランスのとれたものになっており、具体的な政策提言としては、以下の点が示されている。

- (1) CMIMの制度化と東アジア通貨基金(EAMF)の設立。AMROの強化を通じてCMIMのガバナンスを確立すること、IMFのコンディショナリティに依存しない融資方式を作り出していくこと、危機予防的な融資方式を導入すること、経済サーベイランスを強化することなどが提唱されている。
- (2) 地域金融市場の発展と現地通貨の活用。現地通貨を様々な金融取引で用いること、アジア債券市場の発展のために(i) 地域決済・清算機構をつくること、(ii) ABF-3を打ち出してCGIFのサポートの下で社債市場をさらに発展させること、(iii) 地域的な金融安定対話のプロセスをはじめること、さらに域内途上国は慎重かつ着実に国内金融市場を対外的にオープンなものにすることなどが提唱されている。
- (3) 為替レート協調。国際資本流入の高まりを受けて地域的な為替レート協調を行う態勢を整え、共同で為替レートのフロートアップを行えるようにすること、そのためにACU指標をつくり活用することなどが提唱されている。

これらはいずれもよい提言であるが、上記(2)の中で、米ドルに代わって域内で現地通貨を活用する必要性が示されている。その一環として「CMIMの下で融資を行う際に現地通貨を支払のために用いる」ということが提言されている。これは非現実的だろう。というのはCMIMとはドルベースでの流動性支援のメカニズムであり、現地通貨ベースでのメカニズムではないからだ。現地通貨ベースとしては、別に二国間通貨スワップの協定などで確保することになっている。この点、WG報告書を修正すべきだろう。またアジア債券市場を発展させる上で、ACU債の発行なども考慮に入れてよかったように思われる。

## 2. 政策提言ドラフト

政策提言ドラフト会合では、主に「地域アーキテクチャーの変貌」、「金融協力」、「貿易・投資ファシリテーション」について以下のコメントを行った。

- (1) 「地域金融アーキテクチャー」については、ASEANが中核的な役割を果たすべきことが十分強調されていないこと、ASEAN+3とEASとで同時並行的に進められているEFTAとCEPEAについて言及すべきこと。
- (2) 「金融協力」については、当初のいくつかのパラグラフがオーバーラップしているためそれらを短くして一つにまとめるべきこと、AMROが中心になって行う地域経済サーベイランス（ERPD）ではACU指標を用いることに言及すべきこと、CMIMをより柔軟化させて危機対応だけでなく危機予防のためにも使えるようにすること、CMIMを発動する際に現地通貨で発動するという箇所を削除すること、いくつかのパラグラフは事実や事態の説明であるのでそれらを提言のかたちにする（パラグラフを動詞からはじめる）こと。
- (3) 「貿易・投資ファシリテーション」については、原産地規則を調和化するという表現があるが、調和化はより貿易促進的な方向に進められるべきだという観点から「合理化させて調和化する」という表現に改めるべきこと、いくつかのパラグラフは事実や事態の説明であるのでそれらを提言のかたちにする。

## 3. 全体のプロセスについて

WG報告書と政策提言ドラフトの作成プロセスではいくつかの問題が見られたので、その改善策を提起したい。

### (1) WG報告書

- (イ) 「金融協力」WG報告書のドラフト案は「作業部会」終了後に各委員にメールで回ってきたが、本来はドラフト案（骨子）を「作業部会」で検討すべきではないか
- (ロ) 「金融協力」WG報告書ドラフトにコメントしたのは、今回日本側委員（河合）だけだったという。河合はほぼ全般にわたって詳細なコメントと修正文を送ったが、他の国の委員からはそうしたインプットがなかった模様だ。こうした事態を避け「作業部会」の委員にオーナーシップをもたせるためにも、各国に専門知識をもつ委員を任命してもらい、かつ委員名を全てWG報告書に公開すべきだ。それにより、各委員に積極的な関与を促すことが期待できる。
- (ハ) またWG報告書が責任ある形で作成されるためには、共同議長方式をとって、少なくとも2つの国の代表（プラス3側とアセアン側）が責任をもって作業にあたるべきだ。中国チームは今回、日本側の意見等もあって、WG報告書の作成にあたり中国内の専門家を起用した。この点は進歩だが、他の国のシンクタンク（たとえばフィリピンのPIDS）などと共同議長方式をとって、フレッシュなアイデアを出していく方向を探るべきだ。

(ニ) NEAT国別代表者会合・総会では、WG報告書に関して、多数のコメントが出されたが、WG報告書は修正されないことになっているという。しかし、会合・総会で行われた議論を反映して、WG報告書は修正した上でウェブで公表すべきだ。

## (2) 政策提言ドラフト

政策提言ドラフトは、各WG報告書を踏まえて、議長国（今回はフィリピン）がまとめたという。この政策提言ドラフトは各WGのフィードバックを得ていなかったために、ドラフトの構成が不十分なものになったように思われる。

(イ) 政策提言ドラフトは、各WGが提出する方向に変えるか、あるいは、議長国がまとめる場合には、WGからのフィードバックを反映させるべきだ。いずれの方法をとる場合でも、政策提言ドラフトの作成に当たっては、WG委員の意見を十分反映させるべきだ。

(ロ) 政策提言ドラフトの作成にあたっては、まず全体的な事態を簡潔に説明した上で、あとは主要な提言をリストアップすべき（動詞ではじめる）。

## 5. 進藤榮一団員

### 1. 概観

過去5年間のNEAT会議参加を回顧した時、共同体構築プロセスとそれを支えるNEATプロセスが着実に進展し、今や「第2段階」に入り始めているという、昨年来手にした印象を改めて感じた。ただ同時にそうした進展が逆に、今後の東アジア地域統合とトラック2外交のあり方について、新しい困難な課題を提起しているようだ。

### 2. 会議のロジスティクス的問題

今回は、会議開催までの予算的準備上の事情やフライト上の事情から来ていたようだが、とにかくスケジュールがタイトで厳しかった。年1回の全体会議だけに、来年度以降の改善が強く望まれる。トラック2外交にとり、会議場外の意見交換等が重要なだけに、会議は実質2日間以上の余裕があるのが望ましい。また主催国CC機関（今回はフィリピン開発研究所）訪問等が、相互政策討議交流のため、会議開催中に含まれてもよいと思った。

### 3. 分科会（WG）報告について各論

(1) 分科会報告は、まず総論から始まり、5つの各論分科会の報告へと続き、2日目午前の総会で、政策提言の修正加筆と検討課題が議論された。総じて、議論の質がここ数年着実に向上進展しているとの感を受けた。食糧安保、TIF、水資源管理の各報告は、昨年まで散見された初歩的な瑕疵、事実過誤が少なく、政策論の質が高くなったと実感

した。

(2) テーマ毎の政策討議について、特に小職が指摘したのは、韓国が担当機関になっている文化政策についてである。過去5年間、韓国CCである「韓国東南アジア研究所(KISEAS)」がもっぱら文化政策を担当集約してきたが、最大問題は、過去の政策提言(09年度主題の文化交流面や08年度主題のメディア政策面等)に関する政策評価が全くなしに、当該年に(10年主題の教育面について)新たな一連の政策提言をしているという、政策提言プロセスの方法論的欠陥にあると思われる。併せて、いくつもの地域教育政策提言をしていながら、政策相互間の優先順位が一切顧慮議論されていない政策提言手法の根本的欠陥にある。なお韓国CC参加者は議論参加度も少なく、韓国CCの今後のあり方に強い疑問を感じたことを率直に付記する。

(3) より具体的にいえば、①昨年提示されたアジア文化首都提案について、その政策的優位性にもかかわらず、その後APTサミット(や日中韓サミット)でどう取り上げられたのか、取り上げられなかったのならなぜなのか、今後その提案をどうするのか、一切言及がない。②今回、エラスムス計画のアジア版や、東アジアコースの域内初等中等教育課程での設置等が提案されているが、その具体的方法論、個別政策内容が一切論ぜられ詰められていない。羅列的に提示されているとさえいわざるを得ないではないか。文化政策の重要性に鑑みて今後、日本側からの積極的関与が求められているのかも知れない。

#### 4. 今後の課題

NEATが、いわば第2段階に入り始めた今、トラック2機関としてより効果的な政策提言機関としての機能を果たすため求められている試論的提言を以下摘記したい。

- (1) まず何より政策評価機能を、各WG討議段階で徹底的に行うこと。「政策評価なしに政策提言なし」という公共政策学の根本則を、NEATの基本方針としていくこと。
- (2) 次に各WGが、WG構成員の専門分野の限界を補填するために関連分野の専門家を、学閥や学派を越えて新規参入をはかる自助努力が強く求められる。この点、日本側の批判もあり中国WGに改善が見られたが、韓国WGはなお、韓国特有の限界が目立っている。
- (3) 第3に「第2段階」に入り始めたNEATプロセスは今後、単にツナミ、テロ、海賊、災害対策のような非伝統的安全保障だけでなく、海域安全保障や非核地帯構想、軍縮軍備管理メカニズムといった、伝統的安全保障に関する共通政策の制度設計に着手すべき時が来ているように思う。特に中国海軍力増強が喧伝される今日、共同体構築の不可欠の課題として登場し始めている。その意味で小職はNEAT総会最終日に、伝統的安全保障に関するWG設置を提案した。金融政策や食糧安保、環境政策とともに、伝統的安全保障問題がCEACの最優先課題の一つとして位置づける枢要性を痛感する次第である。

- (4) 加えて、今次の国際金融危機や円高危機の展開下で、アジア共通通貨バスケット構想の具体政策化に着手すべき時が来ていると思う。伝統的安全保障と共にNEATとCEACの新優先課題として位置づけられるべきだと思う。
- (5) 付記。今回、NEAT・WEBに関して、会議冒頭に、未来志向的で積極的な合意を見せていたことを特記したい。より全域域内協働的なWEBメカニズムの基本枠組みができたことは、NEAT広報活動推進の点からも実に喜ばしい。今後、NEAT・WEBの各国翻訳要約版ができるなら、トラック2機関としてのNEATの役割は、広く認知され、いっそうの機能的進展を期待できるのではあるまいか。

## 6. 廣野良吉団員

### 1. 総評

- (1) 正に伝統的なフィリピンホスピタリティを想起させる会場・夕食会設定、事務局運営であり、NEATフィリピンの心遣いに深謝する。
- (2) 昨年のソウルにおけるCCMへの各代表団出席人数を制限するという唐突な提案は却下されて、代表団全員が参加できたことは評価したい。
- (3) 代表団全員が総会での審議事項での討議に参加できたことにより、審議事項によっては、各代表団および各国代表団団員の中の多様な意見が反映されて良かった。
- (4) 今回のNEAT総会/CCMで、「災害防止・管理」が、近年アジア地域だけでなく、世界的に関心が高いテーマであることから、NEAT日本が新しいWGを提案し、採択されたことは歓迎すべきことである。しかし、環境WGでも、このテーマが重視されていることから、両WG間で調整が重要である。
- (5) NEATフィリピンが会場で配布したNEATの運営に関する審議資料には、各国NEATコーディネーター同士の事前の調整がついていない文面が多々あったために、予想しない混乱があり、また限られた時間の無駄な費消があったことは残念であった。NEAT運営に関しては、総会での動議をのぞいては、今後各国NEATコーディネーター間で事前に調整しておくことが期待される。
- (6) 各WGが総会に提出する報告書は、できるだけ早い段階（例えば、環境WGが毎年実施しているように、総会の1.5か月前までに）で各国NEATへ配布して、コメントを要請することが望ましい。もちろん、それらのコメントをWG報告書へどのように反映させるかどうかは、当該WGの判断による。
- (7) 今年の総会へ提出された各WG報告書では、内容にバラツキが多かったことは仕方がないかもしれないが、各WGでの報告書草案に関する事前の討議が十分なされなかったWGもあったことは至極残念であった。各WGでは、その報告書の内容が、世界における最新のデータ、討議、合意を反映し、APT首脳会議にとって有益な政策提案

- が作成されるよう、審議課題についての国内専門家の確保を期待したい。
- (8) 各WGの報告書は、特別の例外を除いては、NEAT総会で修正すべきではなく、各WGが最終責任を負うことを再度明確に確認すべきである。また、特別の例外規定を適用しなくても済むように、各国NEATコーディネーター間で、事前に当該WG主宰国のNEATとの調整をすることを希望する。
- (9) 各WGがNEAT総会へ提出する政策提言書のフォーマットが統一されていないかったために、長短があったり、読みづらかったりした。最終的には、フォーマットの統一と頁数、さらに各WGによる提言の優先順位の付与について合意に達したことは評価したい。
- (10) 政策提言の内容が、期待されていた本来の目的、趣旨に合致しなかったWGがあったが、この件についても、上記⑤の提案に準ずることを提案したい。
- (11) NEATフィリピンが今年度のNEAT総会の主宰国NEATとして、総会での議論と合意点を集約した **Memorandum No.7** が配布されたが、この文書については、その重要性から当然総会でも討議された。合意に達するために必要な時間がとれないという理由で、各国NEATへ持ち帰って、その議論をまとめて最終案をNEATフィリピンが作成することが合意されたことは評価するが、APT首脳会議へ提出予定の1-2頁のNEAT政策提言最終文書の纏めをNEATフィリピンへ任せることについての不安が残ったことは否めない。一昨年のバリ島におけるNEAT総会では、NEATインドネシアが調整・作成した2頁のNEAT政策提言書案を討議して、合意された最終文書がAPT首脳会議へ提出されたことを想起したい。
- (12) このNEAT政策提言書は、フィリピン外務省を通じて、今年のAPT首脳会議が開催されるベトナム外務省により、APTSOMを通じて首脳会議へ提出されるという段取りは、今度の総会での議論でも判明したが、今年の総会で多くの質疑応答があったように、APT首脳会議が単にNEAT政策提言書を **Take note** するというだけでは、何のために各国NEATが相当の時間、予算、エネルギーを費やす意味があるのかという疑問が残ることも理解する。そこで、総会でも提案があったように、各国NEATが自国の政府、特にAPT首脳会議準備を担当する外務省、関係省庁へ働きかけて、多岐に亘るNEAT政策提言の政策化を計ることが不可欠であろう。そのメカニズムを各国でどう構築するかは、各国NEATに任せられて当然である。
- (13) さらに、APT首脳会議で、NEATの政策提言がどのように討論され、かつどのような合意がなされたかを、APT首脳会議開催国NEATが各国NEAT事務局へ報告するというメカニズムが導入されることを期待したい。

## 2. 各WG報告書に基づく政策提言案について

### (1) A. Evolving Regional Architecture

#### 5.. Recommendations

- v) 第2行目の変更 cooperation, sustainable development, social and cultural e
- (2) D. Enhancement of Cultural Exchange through Education
- 10) 第3-5行目の変更 Cultural exchange through formal and nonformal education .....identity.” Following is some
- 第9-11行目の変更 activities, including monitoring the progress of education for sustainable development (ESD) under the United Nations Decade for ESD, among
- 第13行目の変更: cultural understanding. Meanwhile, specific
- 第15行目以降: i) はa)へ、ii) はb)へ、iii)はc)へ、iv) はd)へ、それぞれ記号の変更
- 第22行目の変更: installing a series of fine and performing arts networks..
- (3) E. Water Resource Management
- 11) iii) 2行目の変更: APT countries, involving possibly at least two APT countries and other interested partners, to be carried out....

## 7. 矢野卓也団員

小職は、2010年8月23日から24日までマニラで開催されたNEAT第8回総会・第13回国別代表者会議に出席する機会を得たが、以下、その所感を述べたい。

NEATの主たる目的は、ASEAN+3の13カ国の知的人材を動員して、東アジア地域協力に知的支援を与えることにあるが、具体的には、毎年NEAT総会にむけて組織される複数のテーマに関する作業部会が提出した「報告書」が、「年次総会」に提出され、そこでの議論を踏まえ、「国別代表者会議(CCM)」でさらに審議され、その内容が「政策提言メモランダム」としてとりまとめられ、その年のAPT首脳会議に提出することにある。したがって、NEATの制度・機能は、この目的に向けて合理的かつ効率的に設計されてしかるべきである。

しかるところ、昨年のNEATソウル総会あたりから、主としてNEAT韓国から指摘されてきた、NEATの枠組みにおける、「年次総会」と「CCM」の役割と出席人数の区別すべきである、との問題提起は、NEAT関係各国間において「年次総会」と「CCM」のそれぞれの位置づけに関する理解が必ずしも一致していないという現状を明らかにするとともに、「政策提言メモランダム」をAPT首脳会議に提出する、というNEATの主たる目的に向けて、NEATの現行制度を多少とも改善の余地があるのではないかと、思わせる状況を示していると考えられる。

具体的には昨年から以下のような経緯があった。NEAT韓国は昨年のNEAT総会においては、現地で突然、主催者の立場から、「CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに



限る」との通報があり、各国の混乱を招いたところ、NEAT日本より「慣例に従い、各国代表団全員がACとCCMの両方に出席を認められるべきだ」と申し入れ、その結果としてCCMには各国から上限3名の出席が認められた。ただし、この措置は、NEAT全体の合意としてその後のCCMの出席者を正式に制度的に規定するものである、というよりは、現場の混乱を收拾するために暫定的に受け入れられた措置であると理解されるべきであった。しかるところ、今次マニラ総会・CCMにおいては会場も同一、出席者も同一というそれまでの慣例に立ち戻った開催スタイルとなったが、最終日のCCMの閉会直前に、またしてもNEAT韓国代表から、「一部の国のCCMへの出席者が多すぎる、今年のNEAT総会で定められたとおり、CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに限るべし」との主張が厳しい口調でなされた。閉会直前ということもあったため、この指摘は議論にはならず、むしろNEAT韓国のあまりにも厳しい口調に他の出席者は当惑していたようにも思えた。

このNEAT韓国の指摘には、一理ある。すなわち、「CCMはNEATの最高意思決定機関であり、各国の国別代表(CC)によって構成される」というNEATの「Basic Rules」にある規定に忠実に則った指摘であるからだ。しかし、この規定自体に混乱の原因があると小職は考える。すなわち、この「国別代表(CC)」という概念が組織的な概念であるか、人的概念であるかがはっきりしないのである。組織的な概念であれば、「国別代表(CC)」はすなわちNEAT各国を代表するシンクタンクを意味し、そのシンクタンクを代表する人物(複数も可)は「国別代表(CC)」の資格のもとCCMでの発言を許されてしかるべきである。他方、人的概念であれば、「国別代表(CC)」はNEAT各国を代表するシンクタンクをさらに代表する特定の個人ということになり、NEAT韓国が主張するような「CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに限る」という規定が妥当性をもつことになる。NEAT関係各国間においてこの点に関する見解が必ずしも一致していないのが、このような混乱の原因の一つとなっていることは間違いない。

ところで、このような、いわばNEATの「Basic Rules」の文言の解釈をめぐる見解の相違は、この問題のもう一つの側面、すなわち「年次総会」と「CCM」の役割に実質的な違いがないという問題と一体として考えられるべきものである。現状では、NEAT各作業部会の研究成果が最終的な「政策提言メモランダム」に結実するまでに、その内容が吟味される機会としては、総会とCCMの2回しかない。各作業部会の最終報告が有機的に結合され、一つの総体的なメッセージとなるのが「政策提言メモランダム」であるため、総会とCCMでは、ともに各テーマに精通する専門家を結集した上での議論が「事実上」必要となっている。したがって、総会・CCMの役割は今や連続的に有機的に連関されているとみるべきであり、この問題は決して「Basic Rules」の文言の解釈をめぐる「形式的」に処理されるべきではない。

また、今次総会・CCMでは各作業部会から提出された「最終報告書」の水準には、かなりばらつき(中には政策提言の体裁にすらなっていないものもあった)が目立ち、その

結果、CCMの限られた時間のなかでは統一的で完成度の高い「政策提言メモランダム」にまで練り上げられる時間がなく、その後、メール・ベースでの議論が続けざるをえなくなったという事態も発生した。作業部会の「横」の統一性についても、真剣に検討される段階にある。

NEAT発足から7年近くたった現在、そしてNEATの「作業部会」制度が発足して5年近くがたった現在、NEATの目的に立ち返り、その目的遂行のための合理的かつ効率的な制度へと改革される段階にNEATはきているのかもしれない。

CC-J-IV-0016



## **東アジア共同体評議会**

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] [ceac@ceac.jp](mailto:ceac@ceac.jp)